

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：21102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02802

研究課題名（和文）在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携支援モデルの構築

研究課題名（英文）Development of a model to support collaboration between visiting nurses and care managers to support end-of-life care at home

研究代表者

小野 恵子（Ono, Keiko）

青森県立保健大学・健康科学部・准教授

研究者番号：10339773

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はコロナ禍における在宅療養の連携支援の実情を明らかにするとともに、終末期の在宅療養者を支える訪問看護師とケアマネジャーの連携支援モデルを構築することである。研究1として、インタビュー調査は、在宅エンドオブライフケアの経験とケアマネジャーとの連携の経験のある訪問看護師を対象に行い、その結果から、連携支援モデルの草案として、調査票を作成した。研究2では、予備調査として、A県の訪問看護ステーションの全事業所を対象に、在宅エンドオブライフケアの実態を把握し、本調査では、予備調査で得た訪問看護師を対象に、連携支援モデルの草案の調査票の回答から経験の有無、重要度を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携支援モデルの構築に資するものと考え、教育プログラムの一資料となり得る。また、今まで経験したことのないコロナ禍における在宅療養の連携支援の実情を明らかにしたことで、将来起こり得る別のパンデミック下における迅速な対応態勢構築のベースとなるものであるため、社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the actual situation of collaborative support for home care in the coronavirus pandemic and to construct a collaborative support model between visiting nurses and care managers who support end-of-life home care patients. As Study 1, the interview survey was conducted with visiting nurses who have experience in end-of-life care at home and in collaboration with care managers, and a questionnaire was developed from the results as a draft of a collaborative support model. In Study 2, as a preliminary survey, all home health care nursing stations in Prefecture A were surveyed to determine the actual status of in-home end-of-life care. In this study, visiting nurses from the preliminary survey were targeted to clarify their experience and the level of importance based on their responses to a questionnaire for a draft model of support for collaboration.

研究分野：在宅看護

キーワード：エンドオブライフケア 訪問看護師 ケアマネジャー 在宅 連携

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

コロナ禍の影響で、病院の面会禁止・制限により、終末期を迎えた患者が病院療養ではなく、家族と過ごすことができる在宅療養を選択する事例が増加している。一方、終末期の在宅療養を支える訪問看護師とケアマネジャーは、コロナ禍における新しい生活様式に手探りで対応しながら、在宅における連携支援の実行が求められている。

### 2. 研究の目的

コロナ禍における在宅療養の連携支援の実情を明らかにするとともに、終末期の在宅療養を支える訪問看護師とケアマネジャーの連携支援モデルを構築することを研究の目的とした。

### 3. 研究の方法

#### (1)研究1:

インタビュー調査：訪問看護師を対象に、在宅エンドオブライフケア(終末期ケア)を支える訪問看護師とケアマネジャーとの連携等に関する事を、半構成的インタビュー法を用いて調査する。

インタビュー内容から、連携支援モデルの草案として、調査票を作成する。

#### (2)研究2:

##### 調査1：予備調査

A県すべての訪問看護ステーションへの調査とし、在宅エンドオブライフケアの実態、および本調査票の回答の有無を把握した。

##### 調査2：本調査

研究1で抽出された訪問看護ケアや訪問看護師とケアマネジャーの連携に関する連携支援に関する本調査票を調査1で回答希望のある訪問看護ステーションへ郵送した。

### 4. 研究成果

#### 研究1:

在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師を対象に、インタビュー調査を行った。

対象は、訪問看護ステーションに勤務しており、在宅エンド・オブ・ライフケアとケアマネジャーとの連携の経験のある訪問看護師とした。選定方法は、訪問看護ステーションの管理者に1名から2名を依頼・選定し、同意の得られた訪問看護師とした。

研究は、研究倫理審査会の承認を得た後、インタビュー調査を行った。結果として、訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師7名から同意を得て、ケアマネジャーとの連携支援の実情について、インタビューを行った。

コロナ禍において、訪問看護師は、ケアマネジャーとの対面による会議が、ほとんどなくなっていたことが明らかになった。しかし、代替として、電話、FAX、ICT機器を活用して、連携をとっていた。自宅で行っていたカンファレンスを玄関先の立ち話で行う工夫をしていた。対面で行っていたことを書面で済ませることが多くなったが、その場合は、ほとんどがFAXを使用していた。同じ法人内であれば、同じICTツールを使うことで、情報共有することができていることがわかった。コロナ禍前では、退院前カンファレンスとして、病院内で得ることができていた情報がなくなっていた。訪問看護師による初回訪問で初めて得る情報が非常に大切であり、在宅での訪問看護師による連絡・調整の重要性が明らかになった。また、連携支援モデルの草案としては、在宅エンドオブライフケアにおけるケアマネジャーとの連携についての全般だけではなく、導入期(準備期)、導入期(開始期)、安定期、臨死期の各時期における連携内容が明らかになった。

## 研究 2 :

### 調査 1 : 予備調査

予備調査として、A 県の訪問看護ステーションの全事業所を対象に、訪問看護ステーションに従事している看護師等の人数、在宅エンドオブライフケアの経験者数、本調査への参加の有無・および本調査への参加人数等の回答を郵送にて依頼した。予備調査の回答は 54 事業所（郵送返信 49 事業所とインターネット回答 5 事業所）であり、回答率は 40.0%であった。有効回答は 51 事業所であった。その中で、訪問看護師 310 名が従事していた。常勤は 227 名で、パートタイムは 83 名であった。1 事業所あたり、平均 6.08 名の訪問看護師が従事していた。訪問看護師の在宅エンドオブライフケアの経験者は全体で 251 名(81.0%)であった。一方、訪問看護師以外では、91 名が従事していた。常勤は 70 名で、パートタイムは 21 名であった。内訳は理学療法士が 25 名、作業療法士が 11 名、言語聴覚士が 9 名、事務が 37 名、その他が 9 名であった。1 事業所あたり、平均 1.78 名の訪問看護師以外の従事者がいた。訪問看護師以外の従事者で在宅エンドオブライフケアの経験者は全体で 31 名(34.1%)であった。訪問看護ステーションは小さな事業所にも関わらず、在宅エンドオブライフケアを経験している従事者が多くいることがわかった。在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携について本調査をする意義は大きい。

### 調査 2 : 本調査

在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携に関するアンケートの本調査において、調査 1 の結果から、アンケート対象者は 192 名の訪問看護師となった。136 名の返信があり、回収率は 70.8%であった。返信されたアンケート内、研究として取り扱うことの同意欄にチェックがない等の理由で 6 名は無効とし、本年度は返信されたアンケートの中から 130 名(67.7%)の返信を有効回答とした。130 名中、常勤者は 105 名(80.8%)であった。ケアマネジャーの有資格者は 33 名(25.4%)で、その内 19 名は過去にケアマネジャーの実務経験があった。新型コロナ禍での在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携の状況について、変化したことと工夫点として、主なものは、対面や面会、訪問、入院の制限が発生した。コミュニケーションの方法が変わり、ICT ツールを使って連携した。それでも対面で顔をあわせて利用者確認を行った。最期は在宅でという利用者が増えた。感染症対策について各職種で対応の差があり、調整した(看護は慎重、ケアマネさんは対面でもよい)。訪問看護を介護保険から医療保険に切り替えようとする動きがみられた。急な訪問なども増えた。特に困ったことはなかった(乗り越えられた)などであった。改善したこととして、主なものは、ケアマネ等の多職種との連携が深まり、助けられた。訪問看護の導入や介入のスピードアップができた。訪問看護主導からケアマネさんへの信頼をシフトできた。病院では会えないから、訪問看護でという利用者が増えたことで、訪問看護の周知が高まった。連携方法が対面だけでなく、ICT ツール使用の幅が広まったなどであった。また、研究 1 の結果から連携支援モデルの草案とした在宅エンドオブライフケアにおけるケアマネジャーとの連携においては、本調査の結果、導入期(準備期) 導入期(開始期) 安定期、臨死期の各時期における連携内容経験の有無、および重要度についても明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Keiko Ono, Yoko Uchida, Hisae Nakatani
2. 発表標題 Home Care Staff Structure Supporting End-of-Life Care at Nursing Stations in Japan
3. 学会等名 EAFONS2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko Ono, Yoko Uchida, Hisae Nakatani
2. 発表標題 Cooperation Support Between Home Health Care Nurses and Care Managers Supporting End of Life Home Care Patients in Japan
3. 学会等名 EAFONS2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keiko Ono
2. 発表標題 Home-Based End-of-Life Care Cooperation between Visiting Nurses and Care Managers in Japan
3. 学会等名 GSA2023 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小野恵子、内田陽子、中谷久恵
2. 発表標題 新型コロナ禍の在宅エンドオブライフケアを支える訪問看護師とケアマネジャーの連携の方法
3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会 第6回学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	内田 陽子  (Uchida Yoko)  (30375539)	群馬大学・大学院保健学研究科・教授   (12301)	
研究 分担者	中谷 久恵  (Nakatani Hisae)  (90280130)	広島大学・医系科学研究科(保)・教授   (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------